

第2章 豊明市の現状と課題

豊明市を取り巻く状況は、非常に大きく変わってきました。この章では、今、なぜ、豊明市で「協働」を進めなければいけないのか、豊明市の置かれている状況を検証することから新しいまちづくりを考えます。

1 豊明市のこれまでと今 市の概略と発展の経緯

(1) 歴史と自然に恵まれた名古屋市近郊都市として発展

豊明市は、愛知県の中央よりやや西部に位置し、昭和45年頃より名古屋市に隣接するベッドタウンとして人口が急増し、人口約68,000人の市となりました（平成19年10月末で68,528人）。

豊明市にはこうした成長を続ける「新しいまち」というだけでなく、古くには更級日記・十六夜日記で詠まれた名勝地・二村山、織田信長が天下統一の糸口を作った桶狭間古戦場等の史跡、大脇の梯子獅子や上高根の棒の手といった伝統芸能等「歴史のまち」としての顔もあります。

また、二村山から勅使池にかけては自然緑地が残されており、ナガバナノイシモチソウの自生地や、大狭間湿地等の豊かな自然環境にも恵まれています。

さらに、鉄道や第二東名高速道路等の交通の利便性、名古屋市と共に自動車産業地帯である西三河にも隣接するといった優れた立地条件を持ち、市民にとっても暮らしやすく定住志向の高いまちとして評価されてきました。

(2) 厳しい財政の中でまちづくりを進める方策として「協働」を推進

しかし、21世紀に入り、少子高齢社会の進展、不透明な経済状況等、社会経済情勢の厳しさは豊明市にも押し寄せてきています。また、地震・大雨等災害に対する防災力や、犯罪防止を求める安全・安心のまちづくりの強化も求められています。

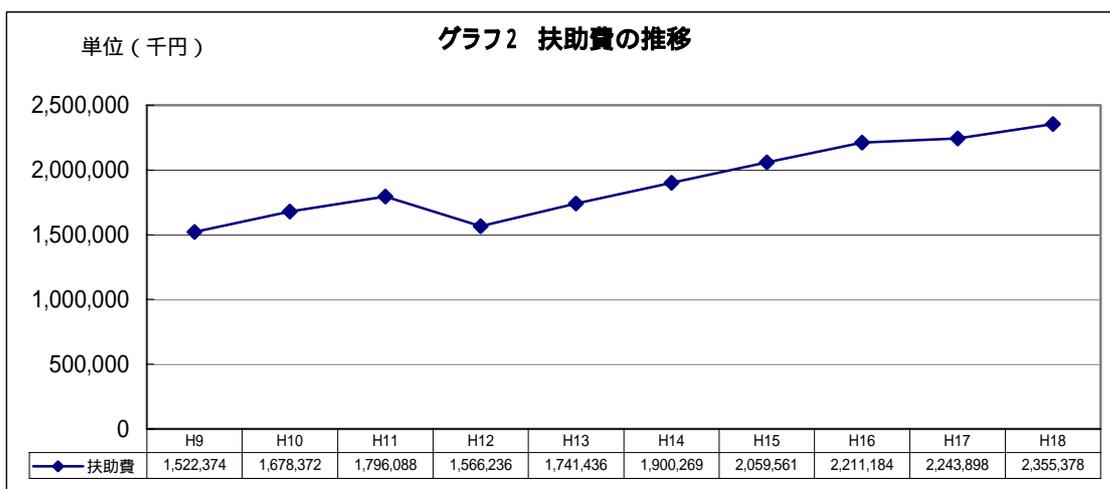
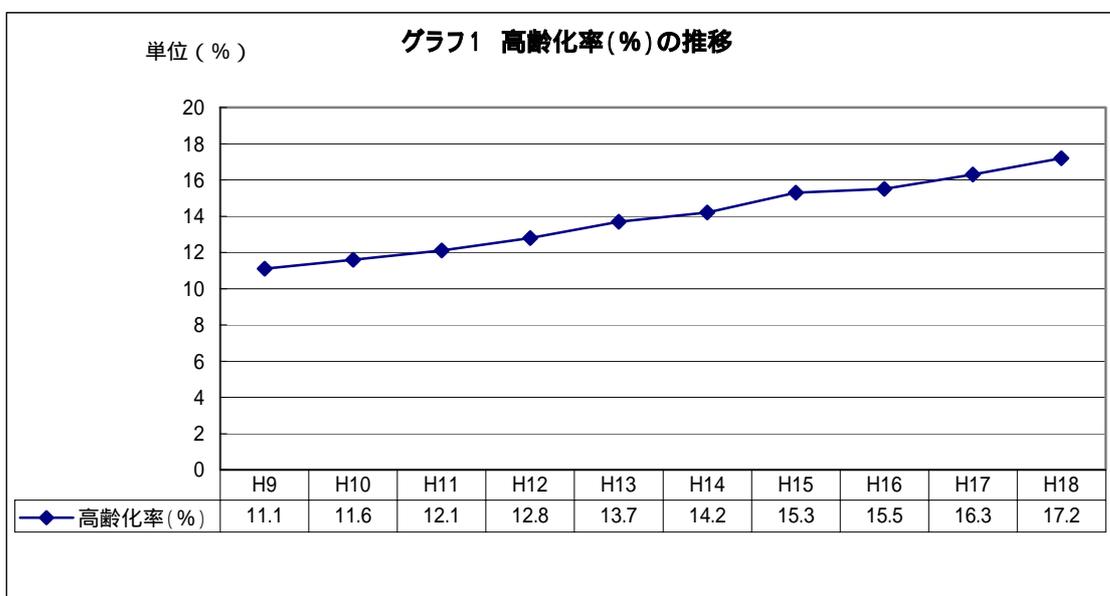
さらに、地方分権化により、さまざまな業務を市の責任で実施することが基本になり、厳しい財政の中で、多様な市民のニーズや安心で魅力あるまちづくりを実現していくために、第4次総合計画が策定されました。計画では、「協働で創るしあわせ社会」というまちづくりの基本理念と、「人・自然・文化ほほえむ安心都市」といった将来の都市像を掲げました。これまでの歴史と文化の中で培われてきた豊明市の魅力ある資源を大切に、その上で新しい発想と力を結集して協働のまちづくりを推進することが目指されるようになったのです。

2 豊明市のこれから 新しく生まれつつある課題

(1) 高齢社会 福祉サービスの効率化と、介護予防や助けあいが重要に

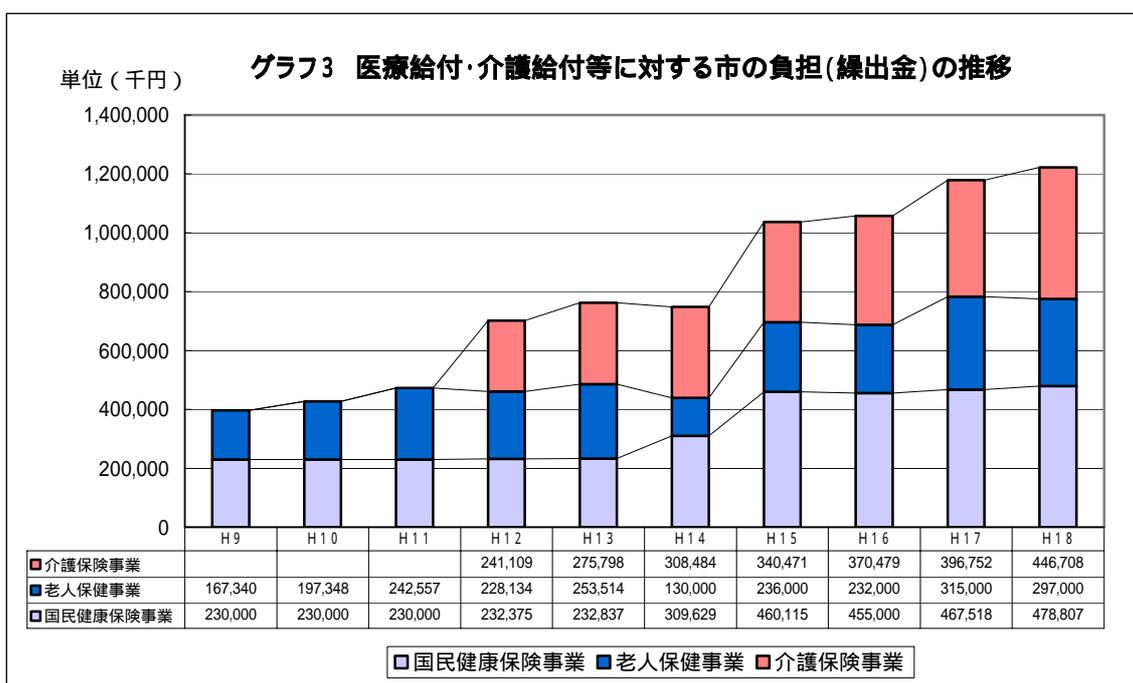
豊明市の65歳以上の人口が占める割合（いわゆる高齢化率）は17.8%（平成19年9月現在）で、全国平均より低いものの、高齢化率は急速に上がっています。

高齢社会の進展にともない、扶助費¹は急激に伸びており、平成9年度と比較して約1.5倍となっています。平成12年度に介護保険制度が導入され、扶助費の一部が特別会計に移行したために、一時減少しましたが、平成13年度には再び増加に転じました。今後高齢化が進むにつれ、ますます増加していくと考えられます。



¹ 扶助費：生活保護法、児童扶養手当法、老人福祉法等により、社会保障制度の一環として生活維持を図るために支出される経費

急速な高齢者の増加や、社会構造の変化による国民健康保険被保険者の増加等ともなう給付額の増加、老人保健制度の改正による市の負担割合の増加により、市民の医療や介護にかかわる、国民健康保険特別会計、老人保健医療特別会計、介護保険特別会計への繰出金（市の一般会計からの負担）が急増しています。これらが今後も増大していくことは避けられず、さらに一般会計を圧迫し、財政状況が苦しくなることが予想されます。

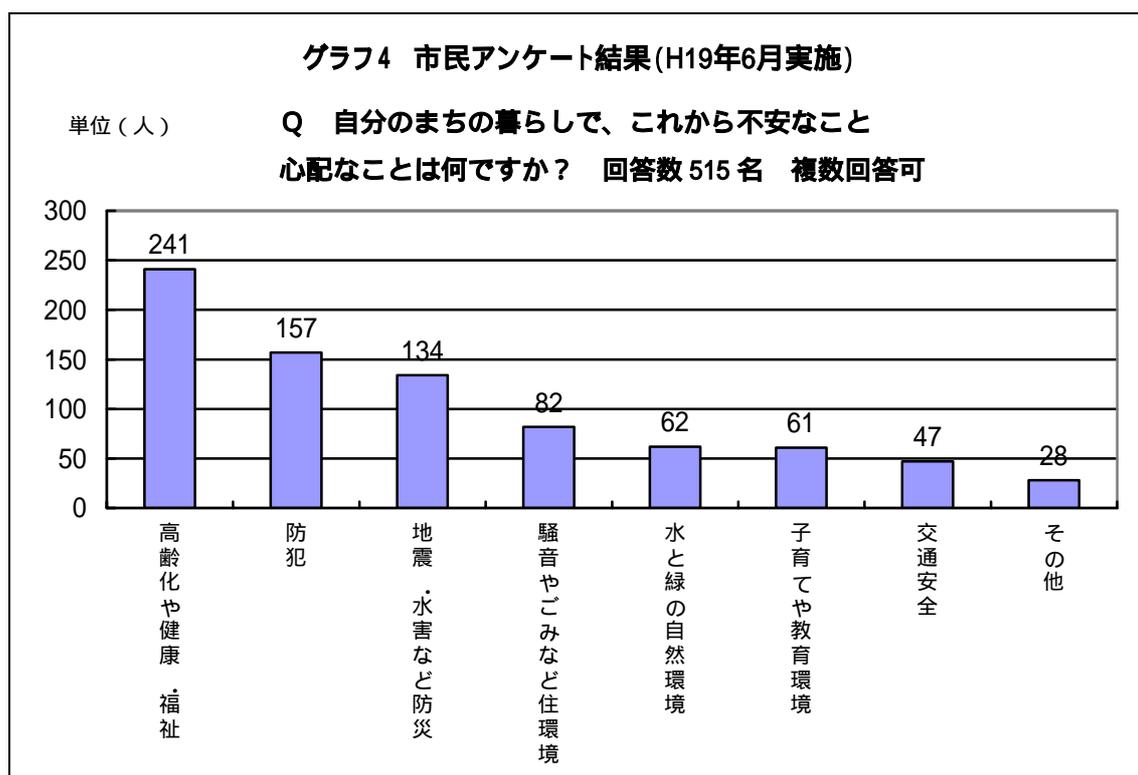


こうした社会背景から、市民アンケートの結果でも、「これから不安に思うこと」について「高齢化や福祉・健康」を挙げた人は47%と、最大の課題となっています。

従って、これからは、福祉・健康サービスの効率的なあり方を追求すると共に、福祉サービスに頼らず老後の健康維持・生きがいをつくる活動を応援したり、制度によるサービスを補完し一人ひとりのニーズに応える助けあいの活動を活発にすることがさらに求められるようになってきます。

(2) 防犯と防災 安全・安心のまちづくりへの不安が近年増加

「安全・安心なまちづくり」は、わたしたちの生活環境の基本となるものです。現実には、「犯罪防止」や「地震・水害等の災害」に対する関心は高く、市民アンケートでは、「これから不安なこと」として、防犯が第2位、防災が第3位に挙がっています。



犯罪が起こりにくい安全なまちづくりのためには、警察や行政の力だけでなく、地域住民の力が欠かせません。最近では、市内でも地区が自発的に防犯パトロール活動を行う例も見られるようになってきました。

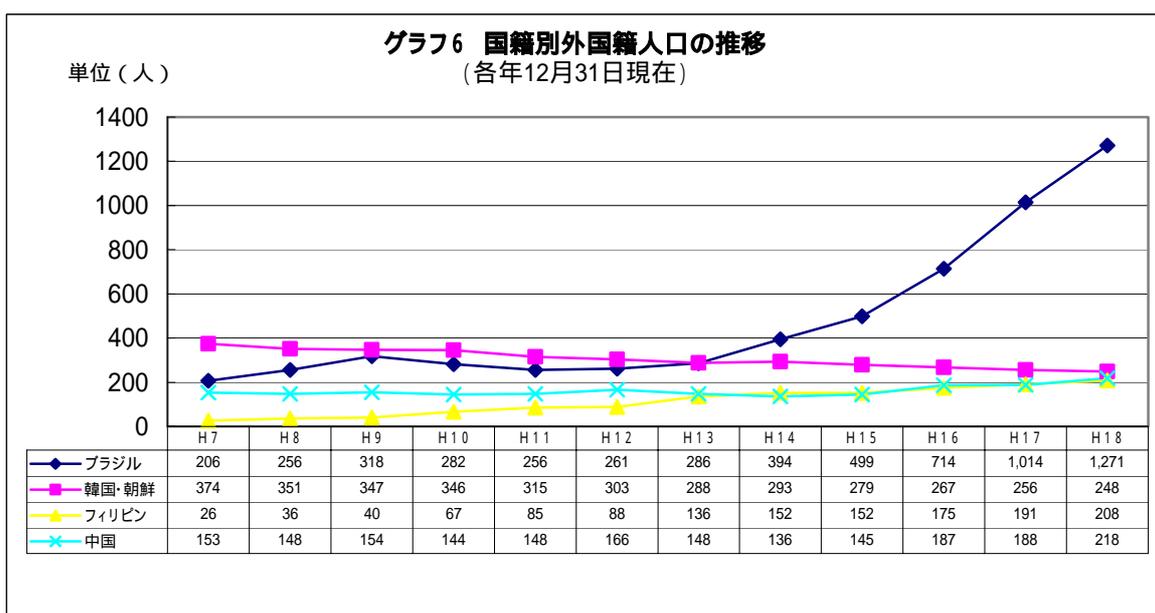
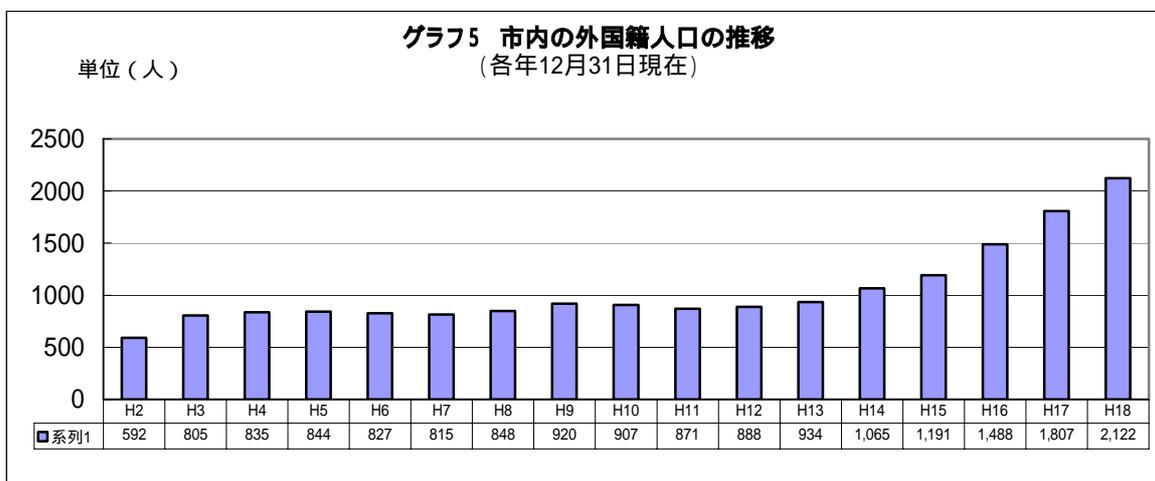
行政では、防犯灯の設置を推進する等犯罪が起こりにくい、明るいまちづくりを推進すると共に、地域の防犯組織の活性化やボランティア活動の促進を図る必要性が認識されるようになりました。一方で、市民には、防犯への意識を高め、安心を守る活動に参加していくことが期待されています。

東海豪雨で甚大な被害に遭い、東海地震の防災対策強化地域に指定されている豊明市では、防災について市民の不安が大変高まっています。行政では、避難所の施設・体制の充実、情報伝達体制の拡充等の基盤整備や施策を進めていますが、災害時の被害の拡大防止には、地域の助けあいが必要です。豊明市は124の町内会全てに自主防災組織が結成され、全国にも誇れる状況にあります。ただし役員の高齢化が課題になっている地区もあり、組織の活性化や活動の充実を図っていく必要があります。特に、災害時援護者（障害者・高齢者等災害弱者になりやすい人）の把握、防災訓練の充実等について、行政と民生委員・自主防災組織等の地縁組織が協働して取り組むことが重要です。

(3) 多文化共生 日本人・外国人住民が共に暮らしていく地域づくりが課題に

豊明市における外国籍市民の数は年々増えており、17年前の3.7倍となっています。顕著なのが、ブラジル国籍で近年日本や豊明市に新たに移住してきた人たちの急増です。特に、集合団地等外国籍市民が集中して暮らしている地域では、日本人住民とのコミュニケーション、生活習慣の違い、地域活動への参加、青少年の教育等、日本人と外国人が一緒になって取り組まなければならない重要な問題が生まれています。

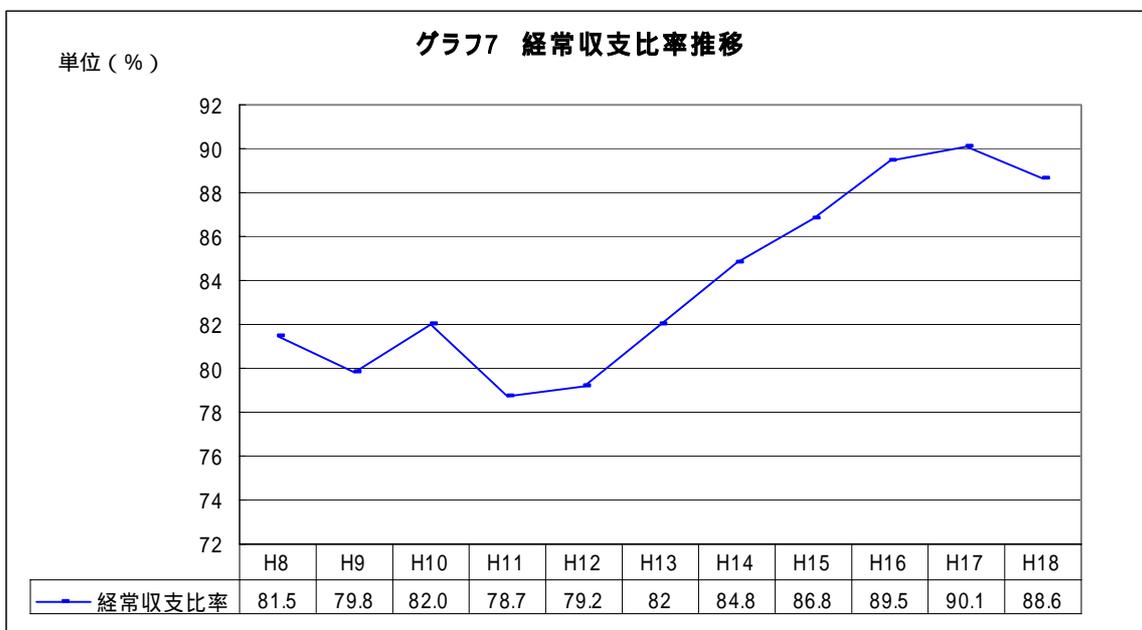
行政でも、通訳を設置したり公共サービスの翻訳を充実させる等に取り組んでいるところですが、日本語学習支援や地域の環境美化や防災活動への呼びかけ等、外国籍市民と直接交流しながら彼らが抱えている問題を発見し、地域で共に暮らすために必要な活動に取り組む市民が増えていくことが重要です。



(4) 財政 新しい事業を行うための予算が削減

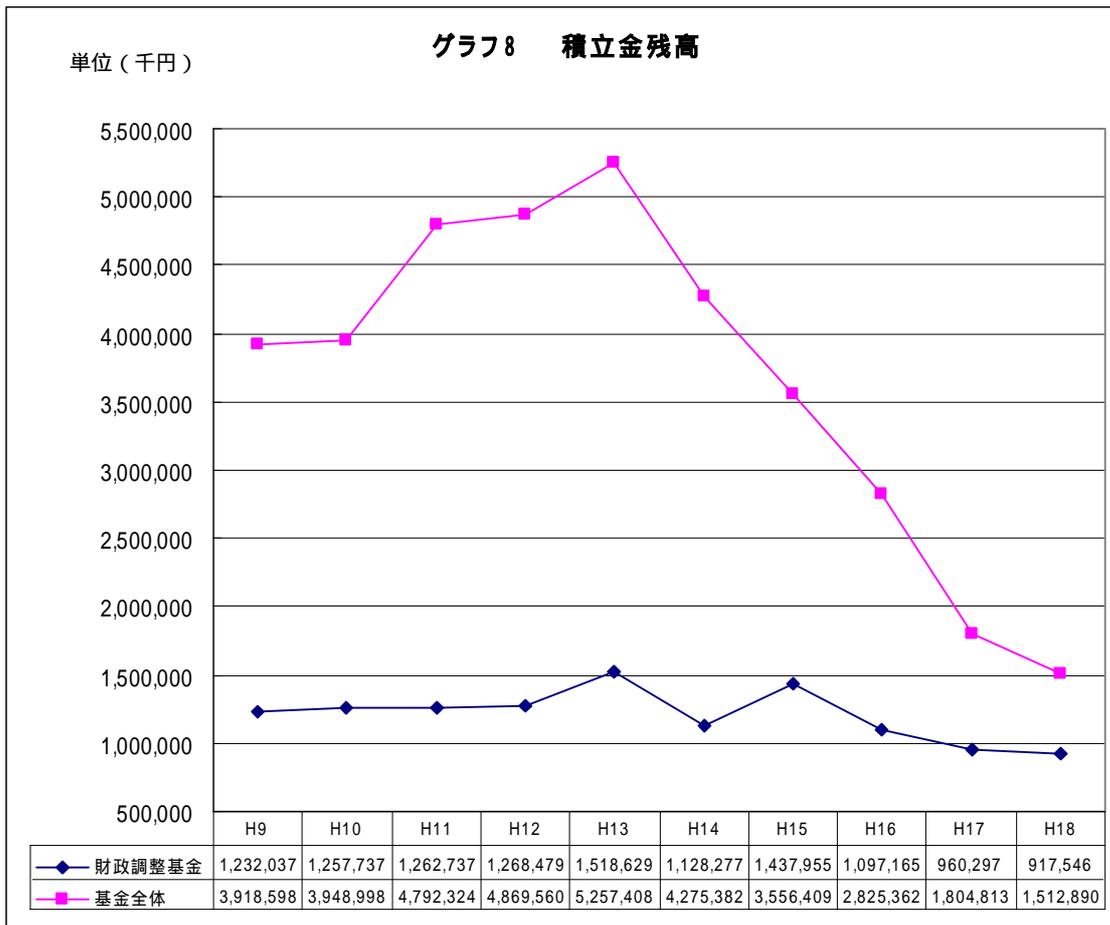
豊明市の財政は、単年度毎ではいわゆる黒字経営の状況ですが、財政状況の自由度を測る経常収支比率を見ると平成 17 年度では 90%を超え、平成 18 年度には若干下がったものの、きわめて硬直化した状態が続いています。

これまでは投資的な事業に充てる経費は、いわゆる貯金である基金の取り崩し等によって補うことで収支の均衡を保ってきました。しかし、厳しい財政状況のもと、平成 13 年度のピーク時には約 52 億円あった基金の残額も、平成 18 年度末で約 15 億円となり、そのうち財源不足を補うために自由に使えるお金（財政調整基金）は約 9 億円となってしまいました。



経常収支比率とは

経常収支比率とは、歳入の中で市税など毎年度安定的に収入が見込まれ、使途が決まっていないもの（経常一般財源）のうち、必ず支出しなければならない人件費・扶助費・公債費などの経費（経常的支出）にどれくらい使われているのかをあらわす数値で、この比率が高いほど、自由にお金を使うことのできない硬直化した財政状況となります。一般的には、75%程度を保ち、残りの 25%をもって、投資的事业などの臨時的支出に備えることが適当と考えられています。



このような厳しい財政状況の中で、新しい社会課題や市民ニーズに対応するための施策・サービスを、行政だけで支えることが難しくなりつつあります。市民生活に必要な公共サービスを維持するために、地域の多様な主体が公共サービスを担い合うことが必要になってきているのです。